

原案可決

全会一致

第35号発議案

漂流・漂着ゴミ対策に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	岩村良一	小島義徳	早川吉秀
	尾身孝昭	中野洸	渡辺惇夫
	佐藤元彦	種村芳正	東山英機
	塚野弘	米山昇	佐藤信幸
	松川キヌヨ	宮原典子	五十嵐完二

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺惇夫様

漂流・漂着ゴミ対策に関する意見書

我が国の日本海側の海岸を中心にして、毎年約10万トンのゴミが漂着すると推定され、昨年の夏には日本海側に広く点滴のビンや注射器など医療系の廃棄物が漂着したが、例年、北風が吹き荒れる時期には、韓国や台湾、中国製とみられる発泡スチロールやポリ容器が大量に日本海側に流れ着いている。

こうした外国から流れてくるゴミを含む漂流・漂着ゴミは、海岸の機能低下、生態系を含めた環境・景観の悪化や漁業被害を与えるだけでなく、船の安全走行にも影響を与えるなど、深刻な事態をもたらしている。

排出者を特定できない漂流・漂着ゴミは、一般廃棄物として市町村が回収・処理を行っているが、年々増加する漂着物への対応に各自治体は大きな負担を強いられている。

現在、一般の海岸と港湾は国土交通省、漁港は農林水産省が所管しており、廃棄物処理全般は環境省の所管となっていることから、責任の所在が明確になっていないが、本来、外国に由来する漂流・漂着ゴミは国の責任において処理すべきものとする。

よって国会並びに政府におかれては、地方自治体による漂流・漂着ゴミ処理が限界に近づきつつあることから、国の関与や責任体制を明確にするとともに、対岸諸国に対してゴミの排出抑制を働きかけるなど、漂流・漂着ゴミに対し実効ある対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月22日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇 千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	菅 義偉様
外務大臣	麻生太郎様
財務大臣	尾身幸次様
農林水産大臣	松岡利勝様
国土交通大臣	冬柴鐵三様
環境大臣	若林正俊様

原案可決
全会一致

第36号発議案

難病医療費の公費負担適用範囲の見直しに関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	岩村良一	小島義徳	早川吉秀
	尾身孝昭	中野澆	渡辺惇夫
	佐藤元彦	種村芳正	東山英機
	塚野弘	米山昇	佐藤信幸
	松川キヌヨ	宮原典子	五十嵐完二

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺惇夫様

難病医療費の公費負担適用範囲の見直しに関する意見書

国の難病対策として実施されている特定疾患治療研究事業は、病態の把握や治療法研究に大きな役割を果たすとともに、特定疾患罹患者の医療費の負担軽減を図ってきており、難病患者や家族の支えとなっている。

しかしながら、厚生労働省の特定疾患対策懇談会において、医療費の公費負担の対象となる特定疾患のうち、パーキンソン病と潰瘍性大腸炎については、患者数が5万人を超え、希少性の要件を満たさなくなったことを理由に、対象者の範囲を重症患者に絞り込む旨の意見がとりまとめられたところである。

難病の患者及びその家族は、日々進行していく病気と闘いながら就労もままならず、身体的、精神的苦痛に加え、経済的な負担も大きく、日々厳しい生活を強いられている。

懇談会の決定に沿って対象者の見直しが行われると、見直しにより対象外とされる患者が受診を抑制することにより病状が悪化し、かえって医療費の増大を招くことが懸念される。

よって国会並びに政府におかれては、現在の公費負担対象者が引き続き良質な医療を安心して受けられるよう、現行の医療費公費負担制度を堅持されるよう強く要望する。

また、事業を安定的に実施するため、特定疾患治療研究事業の法制化を行うなどにより、国において必要な予算を確保し、都道府県の超過負担を解消するよう、併せて要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月22日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇 千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	尾身幸次様
厚生労働大臣	柳 澤 伯 夫 様

原案可決

全会一致

第37号発議案

日豪経済連携協定（E P A）交渉に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	金谷国彦	西川洋吉	佐藤純
	沢野修	柄沢正三	村松二郎
	帆苺謙治	天井貞	村三佳一
	嵐嘉明	部登	近藤貞夫
	内山五郎	中川カヨ子	

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺惇夫様

日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書

先般、年明けからの日豪EPA交渉入りが合意されたが、豪州は、これまで締結した他国との自由貿易協定（FTA）においては、米国との砂糖を除き、関税撤廃の例外を設けない姿勢を貫いており、また、これまでの我が国との政府間共同研究においても、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖など重要品目の取扱いには理解するとしたものの、具体的な取扱いが明確にされないままFTA締結交渉に入る方針が決定された。

仮に、農畜産物の全面的な関税撤廃を含んだ日豪EPAを締結することになれば、米国やカナダなどに対しても、同様に関税撤廃を認めざるを得なくなることも想定され、我が国農業は壊滅的な打撃を被る懸念がある。

特に、農業を基幹とする本県にとっては、米をはじめ牛肉や乳製品などの農業はもとより、関連産業も含めた地域経済社会に大きな影響を与えることは必至である。

よって国会並びに政府におかれては、我が国の農業及び関連産業の持続的発展と食料の安全保障を確保するため、農林水産物の重要品目が除外または再協議の対象となるよう全力を挙げて交渉するとともに、重要品目の柔軟性について十分な配慮が得られないときは、交渉の継続について中断も含め、厳しい判断でもって望まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月22日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇 千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
外務大臣	麻生太郎様
農林水産大臣	松岡利勝様
経済産業大臣	甘利 明様

原案可決
賛成多数

第38号発議案

道路特定財源の一般財源化に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	佐小長布市	藤川津施川	莞和光康政	爾雄三郎正広	桜目高小青	井黒橋山木	甚正芳太一	一文正元郎	皆三星杉片	川林野田野	浩碩伊弘	平郎夫美猛
賛成者	小西斎早中小帆佐石嵐長大近宮中	島川藤川原野苜藤井部洵藤原川	義洋隆吉八謙元嘉貞典カヨ	徳吉景秀一忍治彦修明登健夫子	佐岩金木柄村上種東斎榭竹佐志	藤村谷村沢松村村山藤口山藤田	良国一正二憲芳英喜敏昭浩邦	純一彦男三郎司正機和行二雄男	小沢江尾中小天西三塚米佐松内	林野口身野野井川富野山藤川山	林俊孝峯佳信キ又五	一修一昭洗生貞勉一弘昇幸ヨ郎

新潟県議会議長 渡辺惇夫様

道路特定財源の一般財源化に関する意見書

戦後、我が国の立ち後れた道路整備を緊急かつ計画的に行うため、自動車ユーザーが長年にわたり暫定税率による負担をしてきた道路特定財源制度によって、道路整備は着実に進展し、産業、経済の安定・発展に寄与してきた。

しかしながら、本県では、未だに高規格幹線道路のネットワークをはじめ、通学路の約半分は歩道が未整備であることなど、県民の「命と暮らしを守る道路」の整備にはほど遠い状況である。

また、本県は、全国有数の豪雪地帯と相まって中山間地域が多く、公共交通手段の乏しい現状において自動車に依存する割合は高く、中越大震災及び昨年の大豪雪以降、自動車ユーザーをはじめ、県民の道路整備への期待と要望は一層強くなっている。

こうしたことから、本県議会においては、県民の声を反映すべく再三にわたり一般財源化の反対を求める意見書を提出し、要望活動を通して訴えてきたが、このたび、政府は、道路特定財源の一般財源化を骨子とする「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定し、一方的に一般財源化の方針が示されたことは極めて残念であり、誠に遺憾である。

よって国会並びに政府におかれては、受益者負担の基本理念を十分踏まえ、地方への配分割合を高めるなど、地方で安心して暮らせるために必要な道路財源の確保を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月22日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆 議 院 議 長	河 野 洋 平 様
参 議 院 議 長	扇 千 景 様
内 閣 総 理 大 臣	安 倍 晋 三 様
総 務 大 臣	菅 義 偉 様
財 務 大 臣	尾 身 幸 次 様
国 土 交 通 大 臣	冬 柴 鐵 三 様
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣	大 田 弘 子 様

原案可決
賛成多数

第39号発議案

新潟県議会議員定数条例及び新潟県議会議員選挙区配当
条例の一部を改正する条例

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	柄 沢 正 三	中 野	洸	沢 野	修
	佐 藤 純	早 川 吉 秀	小 野 峯 生		
	帆 苅 謙 治	長 津 光三郎			
賛成者	小 島 義 徳	桜 井 甚 一	小 林 林 一		
	西 川 洋 吉	佐 藤 莞 爾	岩 村 良 一		
	皆 川 浩 平	斎 藤 隆 景	金 谷 身 孝 昭		
	江 口 俊 一	木 村 和 二 雄 郎	尾 小 野 林 碩 忍		
	中 原 八 文 司	小 村 松 井 貞 勉	三 佐 藤 元 郎 彦		
	目 黒 村 憲 芳 正	天 西 高 橋	石 井 富 佳 修		
	上 村 村 英 機		三 井 富 佳 修		
	種 村 村 芳 英 伊 佐 夫 猛		布 施 康 正		
	東 山 野 伊 佐 夫 猛				
	星 野 伊 佐 夫 猛				
	片 野 伊 佐 夫 猛				

新潟県議会議長 渡 辺 惇 夫 様

原案可決
全会一致

第42号発議案

国際刑事裁判所への早期加入を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者 中野 洸 沢野 修 佐藤 純
早川 吉秀 柄沢 正三 小野 峯生
帆 莉 謙 治 長 津 光三郎

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫 様

国際刑事裁判所への早期加入を求める意見書

国際刑事裁判所（ICC）は、集団殺害や拷問・奴隷化などを含む人道に対する罪、あるいは戦争犯罪など、国際社会にとって最も深刻な罪を犯した個人を国際法に基づき訴追し処罰するため、オランダのハーグに常設された国際刑事法廷である。

我が国は、国際社会における深刻な犯罪の発生を防止し、もって世界の平和と安全を維持する観点から、一貫してICCの設立を支持し同裁判所の設立条約を採択したが、現在、我が国はこの条約を未だ締結するに至っていない。

ICCへの加入は、我が国として、国際社会におけるこうした深刻な罪の不処罰を許さないという決意の表明であり、アジアの主要国である我が国の加入は、更に多くの国の加入を促進し、犯罪者に対する国際的包囲網を広げることにも貢献することになるなど、大きな意義を持つものと考えられる。

よって国会並びに政府におかれては、国際社会に対する重大な犯罪行為の撲滅と予防のため、速やかに関係する国内法を整備し、ICCの早期加入に向け尽力されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月22日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇 千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
法務大臣	長 勢 甚 遠 様
外務大臣	麻 生 太 郎 様

原案可決
全会一致

第43号発議案

官製談合等公共調達に係る不正の根絶と入札制度改革に
ついての決議

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年12月22日

提出者	中野	洸	沢野	修	佐藤	純
	早川	吉秀	柄沢	正三	小野	峯生
	帆莉	謙治	長津	光三郎		

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫 様

官製談合等公共調達に係る不正の根絶と入札制度改革についての決議

建設産業は、本県の地域経済の振興と雇用を担う基幹産業であり、良質な社会資本整備の担い手として、また、除雪や災害復旧など、地域の安全安心を確保する上で欠かすことのできない存在である。

このため、建設業の育成を図り、ひいては県経済と県民生活の安定を図ることは、県政の最重要課題のひとつである。

この度、全国知事会が「都道府県の公共調達改革に関する指針」を取りまとめたところであるが、本県としても的確な透明性と適正な競争性の向上に向けて、入札制度改革に取り組むことは当然のことと考えるものである。

しかし、公共事業が年々減少している状況下において、このような入札制度改革を急激に実施することは、本県建設業者を行き過ぎた価格競争に巻き込み、結果して公共工事の品質の確保に支障を及ぼし、また、労働条件の悪化や安全対策の不徹底、更には下請けへのしわ寄せにもつながるのは明白である。

このような競争が繰り返されると、企業の技術力と経営力が悪化し、更なる弱小零細な下請け企業へのしわ寄せにより、廃業や倒産が頻発し、失業者の増加が予想される。

特に、中山間地域においては、過疎化の進行が進む中で、建設産業に従事する人々によって、農林業や地域コミュニティを維持していることから、建設産業の崩壊は、農林業の崩壊ひいては地域社会の崩壊へとつながることが危惧される。

よって本県議会は、「公共調達改革に関する指針」に基づく入札制度改革にあたっては、雇用の確保をはじめとする県民生活の安定や産業育成にも配慮し、適切な対応策を十分検討し、実施すべきことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成18年12月22日

新潟県議会